

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく帳簿切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

中小企業退職金共済制度に加入しており、同額が支払われるため、計上していない。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

重要な会計方針の変更事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,496,070	303	0	30,496,373
普通預金	3,930	0	303	3,627
小計	30,500,000	303	303	30,500,000
特定資産				
運営積立預金	20,051,000	0	0	20,051,000
小計	20,051,000	0	0	20,051,000
合計	50,551,000	303	303	50,551,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から充当額)	(うち一般正味 財産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	30,496,373	(30,496,373)	(0)	—
普通預金	3,627	(3,627)	(0)	—
小 計	30,500,000	(30,500,000)	(0)	—
特定資産				
運営積立預金	20,051,000	(0)	(20,051,000)	—
小 計	20,051,000	(0)	(20,051,000)	—
合 計	50,551,000	(30,500,000)	(20,051,000)	—

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産(会員管理システム)	5,214,000	1,129,700	4,084,300
什器備品(除雪機)	646,920	455,022	191,898
什器備品(会員証プリンター)	401,500	168,629	232,871
合 計	6,262,420	1,753,351	4,509,069

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国債20年 第148回 3月債	9,996,373	11,386,280	1,389,907
国債20年 第152回 4月債	20,500,000	22,661,417	2,161,417
合 計	30,496,373	34,047,697	3,551,324

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
高岡市中小企業勤労者 総合福祉推進事業補助金	高岡市	0	14,455,000	14,455,000	0	—
合 計		0	14,455,000	14,455,000	0	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	396,303
合 計	396,303

資金収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	10,523,523	15,256,590
未 収 金	905,810	833,168
前 払 金	0	0
合 計	11,429,333	16,089,758
未 払 金	3,377,868	6,183,506
前 受 金	2,314,000	2,242,500
預 り 金	480,607	373,270
合 計	6,172,475	8,799,276
次期繰越収支差額	5,256,858	7,290,482